

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社ミクシィ

【英訳名】 mixi, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア

【電話番号】 (03)6897-9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 大澤 弘之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア

【電話番号】 (03)6897-9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 大澤 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	20,780	29,360	112,171
経常利益 (百万円)	1,637	7,352	16,933
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,110	4,891	10,724
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	987	4,968	10,361
純資産額 (百万円)	175,476	181,610	180,938
総資産額 (百万円)	187,447	203,491	199,978
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	14.74	64.92	142.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.68	64.31	141.21
自己資本比率 (%)	93.3	88.7	90.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,322	12,748	17,792
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,418	2,484	30,683
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,922	3,568	6,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	138,393	132,118	125,427

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第21期第1四半期連結累計期間の主要な連結経営指標等について、取得原価の配分額の重要な見直し及び費用計上区分の見直しが反映されております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	20,780	29,360	41.3%
EBITDA(百万円)	2,003	8,494	324.1%
営業利益(百万円)	1,591	7,478	370.0%
経常利益(百万円)	1,637	7,352	348.9%
親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	1,110	4,891	340.4%

当第1四半期連結累計期間の売上高は29,360百万円（前年同四半期比41.3%増）となりました。また、EBITDAは8,494百万円（前年同四半期比324.1%増）、営業利益は7,478百万円（前年同四半期比370.0%増）、経常利益は7,352百万円（前年同四半期比348.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,891百万円（前年同四半期比340.4%増）となりました。

なお、2019年2月28日に行われた株式会社チャリ・ロトとの企業結合について前第1四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に資産・負債への取得原価の配分が完了しております。これに伴い、遡及修正後の数値を用いて比較分析を行っております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの名称及び区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較及び分析については、変更後の区分に基づいて記載しております。

また、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）としております。

デジタルエンターテインメント事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	19,376	25,997	34.2%
セグメント利益(百万円)	4,519	12,482	176.2%

デジタルエンターテインメント事業は、スマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」を主力として収益を上げております。「モンスターストライク」の売上高は、有力IPとのコラボや「劇場版モンスターストライク」とのメディアミックス連携などが功を奏し、前第1四半期連結累計期間と比較して増加しております。加えて、スマートフォンネイティブゲーム「コトダマン」の売上も順調に拡大しており、「モンスターストライク」以外のサービスの収益化も進んでおります。

この結果、当事業の売上高は25,997百万円（前年同四半期比34.2%増）、セグメント利益は12,482百万円（前年同四半期比176.2%増）となりました。

スポーツ事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	593	2,384	301.7%
セグメント損失() (百万 円)	553	1,020	- %

スポーツ事業では、プロスポーツチーム経営、公営競技関連事業への投資を行っております。連結子会社である株式会社チャリ・ロトの事業成長や、株式会社ネットドリーマーズを子会社化した影響で前第1四半期連結累計期間と比較して売上高が増加しております。一方、2020年6月にスポーツベッティングサービス「TIPSTAR」をリリースし、開発に要したコストをその他流動資産から費用に振り替えたことにより一時的に費用が増加しております。

この結果、当事業の売上高は2,384百万円（前年同四半期比301.7%増）、セグメント損失は1,020百万円（前年同四半期はセグメント損失553百万円）となりました。

ライフスタイル事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	810	977	20.6%
セグメント損失()(百万円)	272	306	- %

ライフスタイル事業では、SNS「mixi」、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」を中心に各種サービスを運営しております。「家族アルバム みてね」はマネタイズの強化を推進しており、株式会社スフィダンテと連携したギフトサービスを新たに展開するなど、売上高は前第1四半期連結累計期間と比較して増加しております。

この結果、当事業の売上高は977百万円（前年同四半期比20.6%増）、セグメント損失は306百万円（前年同四半期はセグメント損失272百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、資産については流動資産が148,782百万円（前連結会計年度末比2,662百万円増加）となり、主な要因としては、売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益による資金の増加があげられます。固定資産は54,709百万円（前連結会計年度末比849百万円増加）となります。

負債については、流動負債が16,751百万円（前連結会計年度末比2,991百万円増加）となり、主な要因としては、未払法人税等及び未払消費税等の増加があげられます。純資産は181,610百万円（前連結会計年度末比671百万円増加）となり、主な要因としては、利益剰余金の増加があげられます。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べて6,691百万円増加し、132,118百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は12,748百万円（前年同四半期は2,322百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少が1,729百万円及び税金等調整前四半期純利益が7,242百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は2,484百万円（前年同四半期は4,418百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,354百万円及び敷金及び保証金の差入による支出1,006百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は3,568百万円（前年同四半期は3,922百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払3,664百万円によるものであります。

(3) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は53名増加し、1,090名となりました。主な理由は、デジタルエンターテインメント事業での業容の拡大に伴うものであります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数は52名増加し、933名となりました。主な理由は、デジタルエンターテインメント事業での業容の拡大に伴うものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,230,850	78,230,850	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	78,230,850	78,230,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日	-	78,230,850	-	9,698	-	9,668

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,881,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,332,300	753,323	-
単元未満株式	普通株式 17,250	-	-
発行済株式総数	78,230,850	-	-
総株主の議決権	-	753,323	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミクシィ	東京都渋谷区渋谷 二丁目24番12号	2,881,300	-	2,881,300	3.68
計	-	2,881,300	-	2,881,300	3.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,427	132,118
受取手形及び売掛金	14,254	12,523
商品	256	210
未収消費税等	1,248	-
その他	4,977	3,970
貸倒引当金	44	41
流動資産合計	146,119	148,782
固定資産		
有形固定資産	10,338	10,072
無形固定資産		
顧客関連資産	2,536	2,463
のれん	17,315	16,904
その他	2,658	2,591
無形固定資産合計	22,510	21,959
投資その他の資産		
投資有価証券	9,917	11,287
繰延税金資産	6,179	5,591
その他	4,915	5,801
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	21,009	22,677
固定資産合計	53,859	54,709
資産合計	199,978	203,491
負債の部		
流動負債		
短期借入金	671	993
未払金	8,186	7,644
未払法人税等	124	2,040
未払消費税等	-	1,101
賞与引当金	1,262	429
その他	3,515	4,542
流動負債合計	13,759	16,751
固定負債		
長期借入金	2,952	2,894
繰延税金負債	949	914
その他	1,379	1,319
固定負債合計	5,280	5,129
負債合計	19,040	21,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	9,472	9,324
利益剰余金	171,103	171,851
自己株式	10,905	10,905
株主資本合計	179,369	179,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	416
為替換算調整勘定	201	193
その他の包括利益累計額合計	532	609
新株予約権	971	987
非支配株主持分	65	44
純資産合計	180,938	181,610
負債純資産合計	199,978	203,491

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	20,780	29,360
売上原価	4,511	6,866
売上総利益	16,268	22,494
販売費及び一般管理費	14,677	15,015
営業利益	1,591	7,478
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	5	2
その他	161	85
営業外収益合計	166	87
営業外費用		
支払利息	1	3
投資事業組合運用損	81	65
支払手数料	-	1
その他	36	143
営業外費用合計	119	214
経常利益	1,637	7,352
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
特別退職金	-	100
固定資産除売却損	17	0
減損損失	5	-
賃貸借契約解約損	-	9
特別損失合計	22	110
税金等調整前四半期純利益	1,615	7,242
法人税、住民税及び事業税	198	1,835
法人税等調整額	306	514
法人税等合計	505	2,350
四半期純利益	1,110	4,891
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,110	4,891

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	1,110	4,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	85
為替換算調整勘定	26	8
その他の包括利益合計	122	77
四半期包括利益	987	4,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	987	4,968
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,615	7,242
減価償却費	222	357
無形固定資産償却費	118	247
減損損失	5	-
のれん償却額	70	411
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
賞与引当金の増減額(は減少)	533	832
受取利息	0	0
支払利息	1	3
為替差損益(は益)	6	2
投資事業組合運用損益(は益)	81	65
固定資産除売却損益(は益)	16	0
たな卸資産の増減額(は増加)	32	46
売上債権の増減額(は増加)	456	1,729
未払金の増減額(は減少)	2,987	640
未払消費税等の増減額(は減少)	477	1,101
その他	3,126	3,123
小計	2,714	12,850
利息の受取額	4	35
利息の支払額	-	3
法人税等の支払額	395	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,322	12,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	569	213
無形固定資産の取得による支出	64	211
無形固定資産の売却による収入	-	43
投資有価証券の取得による支出	1,237	1,354
投資有価証券の分配による収入	50	38
差入保証金の差入による支出	107	1,006
事業譲受による支出	1,030	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,469	-
その他	10	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,418	2,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	177
短期借入金の純増減額(は減少)	70	350
長期借入金の返済による支出	-	85
配当金の支払額	3,992	3,664
その他	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,922	3,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,024	6,691
現金及び現金同等物の期首残高	144,417	125,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 138,393	1 132,118

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	138,393百万円	132,118百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	138,393百万円	132,118百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	4,520	60	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	4,144	55	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルエン ターテインメ ント事業	スポーツ事業	ライフスタイ ル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,376	593	810	20,780	-	20,780
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	-	-	0	0	-
計	19,376	593	810	20,780	0	20,780
セグメント利益又は損失 ()	4,519	553	272	3,692	2,101	1,591
その他の項目						
減価償却費	87	111	8	207	133	341
のれん償却額	-	70	-	70	-	70

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,101百万円には、報告セグメントの減価償却費 207百万円及びのれん償却額 70百万円、並びに各セグメントに配分していない全社費用 1,823百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社チャリ・ロトの暫定的に算出されたのれん償却額97百万円を計上しておりましたが、前第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したことにより、「スポーツ事業」の報告セグメントにおいて、減価償却費111百万円及びのれん償却額70百万円に修正しております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルエン ターテインメ ント事業	スポーツ事業	ライフスタイ ル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,997	2,384	977	29,360	-	29,360
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,997	2,384	977	29,360	-	29,360
セグメント利益又は損失 ()	12,482	1,020	306	11,155	3,676	7,478
その他の項目						
減価償却費	105	181	63	350	254	604
のれん償却額	-	379	31	411	-	411

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 3,676百万円には、報告セグメントの減価償却費 350百万円及びのれん償却額 411百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用 2,914百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは当第1四半期連結会計期間から、事業ポートフォリオの変化に合わせた事業ドメインの定義を行ったため、報告セグメントの名称及び区分方法を以下のとおりに変更しております。

従来「エンターテインメント事業」「ライフスタイル事業」としておりましたセグメントの名称及び区分方法を、当第1四半期連結会計期間から「デジタルエンターテインメント事業」「スポーツ事業」「ライフスタイル事業」に変更しております。従来「エンターテインメント事業」に属していた連結子会社のうち5社を「スポーツ事業」に区

分してあります。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づいて記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円74銭	64円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,110	4,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,110	4,891
普通株式の期中平均株式数(株)	75,349,550	75,349,550
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円68銭	64円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	315,462	713,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(新株予約権(ストックオプション)の付与)

当社は、2020年6月26日開催の取締役会において決議した、当社の取締役及び執行役員に対して発行する新株予約権(ストックオプション)について、2020年7月13日に以下のとおり付与しました。

1. 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

対象者	人数	新株予約権
当社取締役(社外取締役を除く)	5名	2,855個
当社執行役員	5名	335個
計	10名	3,190個

2. 新株予約権の総数

3,190個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)

上記総数は、割当数の上限であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少した場合は、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 319,000株

4. 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

5. 割当日

2020年7月13日

6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする。

7. 新株予約権の権利行使期間

対象者	権利行使期間
当社取締役(社外取締役を除く)	2020年7月14日～2050年7月13日
当社執行役員	2021年7月14日～2026年7月13日

(連結子会社の設立)

当社は、2020年8月7日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。なお、当該子会社の資本金は、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当いたしません。

1. 子会社設立の目的

当社は、「エンタメ×テクノロジーの力で、世界のコミュニケーションを豊かに」を中期経営方針に掲げております。

投資活動を通じて様々なライブエンターテインメント分野のデジタルトランスフォーメーションを推進し、当社としても投資先との協業等による同分野での新事業創出を目指して設立することといたしました。

2. 子会社の概要

- (1) 名称 ミクシィエンターテインメントファンド1号投資事業有限責任組合(予定)
- (2) 所在地 東京都渋谷区
- (3) 事業内容 エンターテインメント分野のスタートアップ企業等への投資
- (4) 資本金 3,000百万円
- (5) 設立時期 2020年10月(予定)
- (6) 出資比率 当社100%

2 【その他】

2020年5月15日開催の取締役会において、2020年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,144百万円
1株当たりの金額	55円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月 7日

株式会社ミクシィ
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 木 典 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクシィの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクシィ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが

求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。